

令和2年(2020年)第2回羽村市議会定例会 一般質問通告項目一覧表(変更)

発言順	議席番号	議員氏名	質問項目	質問日
1人目	8番	富永訓正 (60分)	<p>1. 幼保無償化の課題について</p> <p>(1)施設利用者の幼保無償化に関する実態調査から、約9割の方が、本制度を評価している。また「今後、取り組んでほしい政策」では、回答が多い順に以下のような声があった。市議会公明党会派4名でも、市内の施設利用者から同様の調査を行った。市はどのように応えていくか。</p> <p>①幼児教育・保育の質の向上 ②0～2歳児の無償化対象の拡大 ③待機児童対策 ④給食費の負担軽減 ⑤障がいのある子どもの教育・保育の充実 ⑥医療的ケアを必要とする子どもへの支援強化 ⑦無償化対象外の施設利用者の負担軽減</p> <p>(2)事業者からも(1)と同様に調査を行った。保育の質の向上のためには、「処遇改善、配置改善、スキルアップ、施設・設備の整備」を、との声が多くある中、「施設の安定的な運営を続ける上で、期待する政策」では、回答が多い順に以下のような声があった。市はどのように応えていくか。</p> <p>①人材の育成・確保への支援 ②給食費の徴収、自治体により違う事務処理等に伴う事務負担の軽減 ③運営費への補助 ④障がいのある子どもの教育・保育の充実 ⑤ICT化への支援 ⑥医療的ケアを必要とする子どもの受け入れ支援の強化 ⑦専門家による経営改善への相談支援</p> <p>(3)上記(1)(2)のことから、市での事務負担増の軽減などを含め、どのようなことが課題・改善されるべきこととしてあげられるか。</p> <p>2. 子どもの貧困対策を計画も含めどう進めていくか</p> <p>(1)都内及び全国で、地方自治体としての、子どもの貧困対策計画策定状況や方向性はどのようなものか。</p> <p>(2)子どもの貧困対策に関する計画策定への市の方向性はどのようなものか。</p> <p>(3)公明党は、ひとり親になった事情に関係なく、公平な税制とするよう、2014年度与党税制改正大綱から寡婦控除を検討事項に盛り込み、未婚のひとり親を同控除の対象とみなす</p>	3月19日

「みなし適用」の実施を各地で推進し、政府は「みなし適用」を国による全国一律の制度としてきた。さらに、2020年度税制改正では、公明党の長年の主張が実り、未婚のひとり親を「寡婦控除」の対象に加えることが決定された。今後、国会で審議され決まった場合、市でのひとり親支援がどのような場面でどのように充実し得ると見込めるか。

- (4) 様々な事情から、離婚した相手方との法的に有効な取り決めがされたにも関わらず、早い段階から養育費を受け取れていない世帯が3/4にのぼっているという分析がある。つまり、75%ほどの方が、子育てに奮闘中であるにも関わらず、養育費を受け取れていないという現実がある。しかも、その回収のためには大変な労力等の重い負荷から、日常生活を優先し、泣き寝入りするしかないという状況が見えてくる。

こうした理不尽な状況を解決すべく、一部自治体では、民間保証関連企業と連携した養育費の受け取り支援制度をスタートし、同様な取組みを独自に進めている自治体が増していると聞く。東京都でも、1月24日、2020年度一般会計当初予算案を発表したなかで、養育費確保支援事業が新規事業として盛り込まれ、スタートする見込みとなっている。市でも都の制度の活用や民間との連携等の検討、あるいは独自の施策として検討しながら、早急に有効的な同様な制度の導入をしてはどうか。

3. 多摩都市モノレールのルート延伸について

- (1) 羽村市議会では、羽村市を通るルートが早期に整備されることにより、将来の市の発展に資するよう、「羽村市多摩都市モノレール建設促進特別委員会（現：羽村市多摩都市モノレール建設促進及び公共交通対策特別委員会）」を設け、そのための調査・研究や、関係団体との協議、関係機関へ向けた意見書の提出、要望活動などから、長年にわたり実現に向けて強く取り組んできた経緯がある。

そうした中、上北台から箱根ヶ崎方面への延伸の具現化が近づくことにより、羽村市へのルート実現に向けた周辺自治体との連携強化や、住民意識のさらなる醸成や高揚への取り組み、広報の充実などを市としても、しっかりと行っていくことが肝要である。

そうしたことから、市の見解と、今後の取り組みを伺う。

2 人目

7 番

中 嶋 勝
(60 分)

4. 道路の維持・保全について

- (1) 「羽村市道路維持保全計画」「道路舗装修繕実施プログラム」等の計画が遅れているように見受けられる。計画・プログラムに対する現状の進捗状況と、その要因、これからの見通しはどのようなものか。
- (2) 「羽村市道路維持保全計画」「道路舗装修繕実施プログラム」にない部分についての課題も多く見受けられる。どうしていく考えか。
- (3) 路面の傷みが激しく、高齢者等にとっても安全・安心上、改善しなければならない歩道・道路が多く見受けられる。素早い対応が必要だと思われる箇所への対応をどうしていくのか。

1. 災害対策のさらなる推進について

- (1) 昨年の台風 19 号で得た課題は多々あり対応記録にまとめられた。課題に対しスピード感のある対応が求められているが、取り組みの状況を伺う。
- (2) 災害時に支援を受ける（受援体制）について
 - ① 公的支援や応援協定自治体、ボランティア等を受け入れる際の受援体制をマニュアル化しておく必要があるのではないか。
 - ② 国は自治体の要請を待たずに救援物資を送る「プッシュ型支援」も想定。その他、各地から搬送されてくる物資の受け入れやそれらを各避難所へスムーズに届ける物流搬送訓練も必要ではないか。
 - ③ 災害時の最重要項目にトイレの問題がある。いくつかの自治体では「トイレトレーラー」を保有し、災害時のみならずイベントや災害支援で貸し出しをしている。今後、保有の検討とともに、状況により優先的に借りることができるようにしておいてはどうか。
- (3) 防災・減災、そして災害時に対応する住民の力は必要不可欠であるため、専門的知識を備える「防災士」の養成は重要と考える。資格取得を支援し、地域に防災士を増やしていくことを望むがどうか。
- (4) 災害時の電気自動車等の活用について
 - ① 市では現在何台の EV・HV 車を保有し、停電時にはどう活用するのか。また、日産自動車㈱との災害連携協定も含め、避難所への配備体制について聞く。
 - ② 環境的視点からも今後、EV 車への切り換えと保有計画をどう考えているか。
- (5) 人が多く集まる場所にあると有効と思える、災害情報を発信する掲示板があるが、その設

3 月 19 日

置場所などの支援や周知等を望むがいかかか。

2. 買物支援について

- (1) 市民の中には買物支援を望んでいる方が増えてきているが、高齢化や核家族化が進む今後、さらに支援を望む声は多くなると思う。市として調査研究している支援策はどのようなものか。
- (2) 民間事業者が実施及び検討している事業について
 - ① 商工会の「はむらいい市場」のその後の充実はどう図られ、利用件数は増えたのか。
 - ② 移動販売の取り組みを検討している事業者のその後をどう聞いているか。
 - ③ 他市において無料送迎を実施している事業者から羽村市内への導入検討をどう聞いているか。
 - ④ 事業者に対し市としての支援はどういったことが可能か。
- (3) 福祉的観点からも重要な取組みと考えられる生活援助事業や羽村市社会福祉協議会等での買物への支援事業もあるが、さらに利用しやすく充実していくよう市の対応を望む。

3. 地方創生総合戦略2期について

- (1) これまでの地方創生への取り組みについて
 - ① 人口ビジョンに対し5年間の動態はどうだったか。
 - ② 全体的に目標には至っていないが、どう総括しているか。
- (2) 地方創生総合戦略2期への取り組みについて、これまでを総括した結果をもとにどう推進するのか。新たな事業や取り組みポイントは何か。
- (3) 創生計画に入れ検討している事業の決定が遅いと感じる。2期ではもっとスピーディ、そして大胆な展開が必要ではないか。
- (4) 東京一極集中と言われているが、羽村市の人口は減少し続けている。東京都だからと安心はできない厳しい現状であるため、本腰を入れて取り組み、成果を出す2期目でなくてはならない。意気込みを伺う。

4. 新型コロナウイルスの感染拡大防止を

- (1) 全世界へ猛威をふるう新型コロナウイルスの感染拡大に市民の不安は大きい。正しい情報をもとに適切、そして冷静な行動で感染拡大を防ぐことが急がれる。市としてもタイムリーな情報提供と相談体制、予防方法の周知徹

底、マスク等の補充と必要な方への提供にも備えておくべきと考える。全力で市民の命を守る対応を望むが、取り組みについて伺う。

1. 羽村市の未来ビジョンは？ 2030年、2040年、2050年を見据えて

- (1) 東京都は昨年末に、「未来の東京戦略ビジョン」と「ゼロエミッション東京戦略」の2つの戦略を発表した。「未来の東京戦略ビジョン」では、「基本戦略」のもとに、「目指す2040年代の姿」を描き、その実現に向け「2030年に向けた戦略」を練り上げ、取り組むとしている。また、「ゼロエミッション東京戦略」では、2050年をCO₂排出実質ゼロにするとし、2030年に向けた主要目標を示し、ロードマップをまとめた。これら東京都が発表した戦略に関連して聞く。
- ① 第六次羽村市長期総合計画に描く未来像を、東京都が発表した未来ビジョンとどのように連動させていく考えか。
 - ② 羽村市の長期総合計画も、未来の姿から逆算して現在の施策を考える「バックキャストイング」思考を、これまで以上に強調して取り組むべきではないか。
- (2) 2030年を目標とした国連の持続可能な開発目標、SDGsについて、
- ① それぞれの事業をSDGsの目線から17のゴールに分類して表示し、政策を展開していく取り組みを長期総合計画に盛り込むべきではないか。
 - ② 内閣府は、今後5年間で新たに150都市を「SDGs未来都市」として選定することを決めた。羽村市も「SDGs未来都市」へと早急に取り組んではどうか。
- (3) 2030年を目指して、第21回国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP21)で合意した地球温暖化防止の国際的な枠組みであるパリ協定について、
- ① AZEMSプロジェクトを推進している羽村市として、環境先進未来都市を目指してはどうか。
 - ② 民間事業者とも連携し、脱プラスチックを宣言する都市となってはどうか。
- (4) 羽村市第六次長期総合計画策定にあたって以下の点についての考えを聞く。
- ① 西多摩地域広域行政圏との連携を重視した計画とすべきではないか。
 - ② 次代を生きる若い世代の意見を尊重した計画とすべきではないか。
 - ③ 学校教育のビジョンや内容の充実についてど

のように考えているか。

- ④ニプロ株式会社及び関連企業の進出を意識した計画とすべきではないか。
 - ⑤多摩都市モノレールの延伸を強く押し進める事を明確に示すべきではないか。
 - ⑥西口土地区画整理事業について市民によりわかりやすい未来像を示すべきではないか。
- (5) これまでの長期総合計画はいずれも10年であった。第六次長期総合計画は、日本や世界の潮流を意識して2030年までの8年間としてはどうか。生涯学習基本計画や産業振興計画、水道ビジョンも併せて同じ目標期間とできないか。

2. 公益社団法人日本動物園水族館協会（JAZA）ガイドラインに沿った動物公園に

- (1) 日本動物園水族館協会（JAZA）が今年から、飼育施設の大きさや構造などを自主的に規制するガイドラインを設けた。動物福祉の観点からこのガイドラインに沿った今後の市の取り組みについて聞く。
- (2) 平成29年12月議会で、「40年が経過した獣舎など、今後の改修をどのように考えているか」との質問に対し、「動物の保護や飼育環境の改善を図り、獣舎の改修についても、順次、計画を立てて進めたい」との答弁であった。また平成31年3月の予算審査特別委員会で、「動物公園の獣舎など平成31年度中（令和元年度中）に調査し改修の計画を作る考え」との答弁であった、この2つの答弁の計画は実現できたのか。できていなければ、いつできるのか。
- (3) 平成25年9月議会で「花と水と童話のまちづくり」と題して、童話コンクールの創設等、童話の動物園としての取り組みを質問した。その際の市長答弁では、「これからも、素朴な中にも温もりがあふれる親しみやすい動物公園を目指していく」との答弁であった。この羽村市動物公園のコンセプトは、今も今後も変わらないのか。またこの基本的かつ統一的な考え方や視点のもと、計画をどのように進めていくのか。

3. 「音楽のあるまちづくり」と学校の楽器について

- (1) 来年度より楽器リースの実施を開始すると聞いている。その概要について、
 - ①平成元年度から平成30年度までの5年ごとの楽器購入金額を聞く。
 - ②平成26年3月議会の私の質問に対し、「各学

4 人目

3 番

高 田 和 登
(60 分)

校がリースを希望する楽器を決め、その販売価格にリース料率を乗じた金額を5年間月額払いにより支払う契約となり、リース契約満了後には、楽器は無償譲渡となる」との答弁であった。今回のリース契約も同じ方式と考えてよいか。

③リース契約の金額と楽器の種類と台数の見積りについて聞く。

(2)各学校の楽器の管理体制について。

①現在、各学校が所有している楽器の保有数について、金管楽器、木管楽器、弦楽器、パーカッションそれぞれについて聞く。

②楽器はたいへん高価な備品である。楽器を学校備品の1種と捉えないで、「楽器備品」として別項目で扱い、管理しやすくすべきではないか。

③いくつかの学校を訪問し楽器管理を調査したが、適切な管理とは言い難い。長期休業日を活用して全学校の楽器の棚卸しをする必要があるのではないか。各学校同士で吹奏楽部などが楽器を貸し借りし、効果的に共有していると聞く。教育委員会・各学校・音楽担当の学習コーディネーター・教師等が協力して全学校が共有できる楽器管理の新体制を整えることを提案するがいかがか。

1. 風害・停電対策と無電柱化について

(1)風害対策について

①羽村市地域防災計画(平成28年修正)の第5部は「風水害対策」であるが、その多くは水害対策であり、風害対策についての記載は少ない。

ア 風害対策の記載が少ない理由を問う。

イ 地域防災計画の改訂に合わせ、風害対策の記載を充実すべきと考えるが、いかがか。

②市民向けに暴風時・強風時の対応パンフレットを作成すべきと考えるが、いかがか。

③風害を減災するために、風向・風速などの情報が必要であるが、昨年、市役所の屋上に設置された気象観測装置「ポテカ」は利活用されたか。

④台風15号では送電用鉄塔や電柱が倒壊したという報道に、不安を感じる市民がいた。

ア 栄緑地公園にある鉄塔や送電線は風速何mの強風まで設計上耐えられるのか。

イ 市内にある電柱は風速何mの強風まで設計上耐えられるのか。

(2)停電対策について

①地域防災計画の改訂に合わせ、停電対策の記

3月19日

- 載を充実すべきと考えるが、いかがか。
- ②大規模停電が発生すれば、市民生活に大きな影響がある。
- ア 市民生活への停電影響をまとめた資料を作成すべきと考えるが、いかがか。
- イ 市庁舎の自家発電設備は何時間使用できるか。
- ウ 避難所における停電対応を問う。
- エ 街路灯・公園灯・交通信号の停電対応を問う。
- オ 自家発電設備のない公共施設はどのくらいあるのか。
- カ 市営住宅には自家発電設備はあるのか。

(3)無電柱化について

- ①小作駅東口の駅前道路が無電柱化した理由、時期、設計から完成までの期間、総費用、方式、工事の問題点やトラブル、景観上以外のメリット、デメリットを問う。
- ②東京都無電柱化推進計画（改訂）では、市内では小作駅東口と羽村大橋が無電柱化しており、計画では3か所が記載されている。いずれも都道であるが、市道における計画はあるのか。
- ③東京都は無電柱化推進連絡会議を年に2回開催し、各自治体に通知を出している。
- ア 無電柱化推進連絡会議の目的は何か。
- イ 市はこの会議に直近3年間で何回出席したか。
- ④東京都の無電柱化チャレンジ支援事業制度を40市区が活用しているとのことである。市はこの制度を活用しなかった理由を問う。
- ⑤東京都では、市道に対しても「防災に寄与する路線」としての補助制度がある。活用を検討すべきと考えるが、いかがか。

2. 小中学校のICT活用について

(1)一人一台のパソコン導入について

- ①今年度の国の補正予算で小学5年生～中学1年生向けのタブレット型端末やパソコンの購入費用約1000億円と通信環境整備費約1300億円が盛り込まれた。しかし「一人一台のパソコン」は課題が多い。
- ア 新聞報道によるとパソコンを授業で使いこなせる教員は7割との報告がある。市は残り3割の教員をどういう方法で育成する計画か。
- イ パソコンは保守管理費用が必要になるが、財源を市はどうするのか。
- ウ パソコンも通信環境も日進月歩である。パソコンの一人一台が実現する頃にはすでに

5 人目

11 番

西 川 美佐保
(60 分)

- 時代遅れのバージョンと通信設備になっている可能性がある。市はこの課題をどのようにとらえているか。
- エ 導入した一人一台のパソコンを使用して、市はどのような効果を考えているのか。
- ②不登校の小中学生に対し、eラーニングを活用した自宅学習を、「出席扱い」とする動きが全国的に広がっているが、市としても、検討したら、いかがか。
- (2)プログラミング教育におけるICT機器の活用について
- ①今年4月から実施の新学習指導要領では小学校でプログラミング教育が必須化される。武蔵野小学校で実施されたプログラミング教育推進校の研究発表会を視察した。
- ア 今後、どのような形でICT機器を活用していくのか。
- イ プログラミング教材にはハード・ソフトでさまざまな教材がある。小学校7校がそれぞれ購入するのではなく、著作権やライセンスなどを適正に管理した上で、さまざまな教材を7校で共有し活用することが効果的と考えるが、いかがか。

1. 農・商工業・観光等連携したシティプロモーションの推進

- (1)観光人材の育成について
- ①観光案内所での市内のボランティアガイドは、何人と聞いているか。
- ②東京都では、観光団体の活性化に向けた、アドバイザー派遣、学生インターン事業、人材育成に向けた研修会、観光まちづくりの取り組みなど支援しているが、市は観光協会と連携し観光人材をさらに強化する考えはないか。
- (2)各分野の観光情報をインターネットで発信することについて
- 市の主要な農業、商工業、観光、歴史、人材等の各分野を1つにまとめた観光情報を作り、インターネットで発信し、活用できるようにしてはどうか。
- (3)市内には世界的に有名なロボット会社や時計など精密機械を作る会社、新たな商品作りに挑戦する農家などがある。そういった市内の会社等と連携し、市のPRや、ふるさと納税の返礼品にもなるような特産品を考えてはどうか。
- (4)今全国で人気となっているデザインマンホール蓋の設置に東京都は取り組んでいると聞い

3月19日

ている。「はむりん」をデザインしたものを作成し、人気スポットを増やしてはどうか。

2. 羽村のイメージ戦略と、「羽」のつくまちとの連携を

- (1)「羽」と名の付く自治体（市）はいくつあるのか。
- (2)市のマークが「羽」であることからと推測するが、一部アニメファンから羽村市のことを「天使のまち」と言われている。羽村市は「天使のまち、はむら」としてアピールし、「羽」つながりで羽と名の付いた自治体と連携してはどうか。
- (3)羽と名の付いた自治体（市）との交流を目的とした、(仮称)「羽サミット」の開催を羽村市は発起市として呼びかけてはどうか。

3. 水上公園などの今後の整備・活用について

- (1)水上公園の今後について市民の関心は高くなっている。今後の活用を決定していく上で、どのようなことが話し合わせ、どのようなことが課題となっているのか。
- (2)これまで市は多摩川と一体となった整備を進めるとしているが、その工程を聞く。
- (3)水上公園のある地域は、水害が想定される地域でもあり、施設全体で防災機能を有した施設として活用できないか。
- (4)今後、水上公園も含め、公園施設等使用の変更や大型改修を行う際は、市民にアイデアや意見を聞く場も必要ではないか。

4. 「童話の創作コンクール」を羽村から

- (1)羽村第一中学校での取組みを他の小中学校などへ可能な限り、広げてはどうか。
- (2)全国で童話の創作コンクールを行っている地域がある。子どもたちとの交流事業の後、作品は生徒に返されると聞いているが、それを創作コンクールに応募する流れを作ってはどうか。
- (3)「市でも創作童話コンクールを行ってはどうか。」との質問を、これまで平成24年と平成29年に行い、平成24年の時は、検討するとの答弁で、平成29年の時は、研究するとの答弁であったが、どう研究されたのか。今後羽村でコンクールを行うことについて伺う。

1. 行財政改革の方向性を問う

- (1) 補助・助成金の一律削減は、住民福祉の増進の観点からどのような考えに基づくか。
- (2) 羽村市行政改革推進本部会議で、行財政改革の方向性は決められていると考えるが、その議論の過程は公開されるか。
- (3) 補助・助成金の概ね20%削減とあるが、20%削減とならないものは何か。
- (4) 羽村市行政改革審議会は、直近はいつ会議を開いたか。また、行政改革推進本部会議と審議会の役割の違いは何か。
- (5) 事業の見直しや、事務経費の見直しについて市民にどう説明する考えか。
組織定員の見直しとは、具体的にはどう見直す考えか。

2. 町内会・自治会の負担軽減を行うべきではないか

- (1) 市民体育祭、花いっぱい運動、はむら夏まつり等各イベントなどに、これまで多くの町内会・自治会は参加しているが、こうしたイベントに参加する予算が厳しいとの声をあちらこちらで聞く。これまで町内会・自治会が主として行われてきたイベントなどのどれかを無くすなど見直す考えは無いか。
- (2) 小地域ネットワーク事業、各種寄付集め等本来、町内会の仕事ではないものについて整理すべき時ではないか。
- (3) 高齢化が進む中で、回覧板を回せないという理由で、町内会・自治会を脱会する人も増えてきている。必要のない情報も多いという声もよく聞くが、時代にふさわしい情報の発信のありかたも模索すべき時では無いか。
- (4) 町内会・自治会の加入率の減少が止まらない理由の一つに、役員の負担が大きいことがあると思うが、羽村市は負担軽減について、これまで何か対策を講じてきたか。
- (5) 町内会・自治会では独自の自主事業（資源回収、学習会、地域自主防災組織の設置等）をはじめている所がある。転換期中、新たな意味や役割を模索し始めていると考えるが、こうした事業を応援すべきではないか。

3. 宿題は本当に必要か

- (1) 1日の宿題として適切な量や夏休み期間の宿題の適切な量として、1日何分ぐらいの宿題が相応しいと考えているか。
- (2) 宿題が子供たちに有益であるという科学的な根拠はあるか。
- (3) もうできる計算や漢字を何度も書かせるよう

7 人目

13 番

山 崎 陽 一
(60 分)

なドリル型の宿題が多いが、習熟度や個性に合わせた課題解決のための宿題とならないか。

(4) 中学生の場合、宿題の提出の有無は、内申点に関係するか。

4. 児童・生徒の自己決定の場を増やすことが真の主権者教育に繋がるのではないか

(1) 羽村市の中学生が以下のそれぞれにどう関わっているか、また、主権者教育の立場から、より、生徒の参加を促す考えは無いか問う。

- ① 校則の決定
- ② 部活動費の配分
- ③ 体育祭や文化祭などのプログラム
- ④ 1 年間の学校の目標

1. 区画整理撤回要求第 5 2 弾

(1) 第 3 回変更・エリア別整備計画図の問題点を聞く。

- ① 整備時期が施工予定年度と書かれている。権利者の新生活が始まる時か。
- ② 都市計画道路 3・4・12 号線、3・4・13 号線、3・4・15 号線の施工予定年度が最長でも令和 13 年度、2031 年度までである。施工とは何か、道路建設完了のことか。
- ③ 7・5・1 号線（川崎羽東線）の建設完了時期が載っていない。いつか。
- ④ 3・4・12 号線の掘割部の道路築造は都施工との答弁だったが、事実か。
- ⑤ 3・4・12 号線の都の交付金額と、内訳を聞く。

(2) 市長答弁と、移転・補償交渉現場での発言の矛盾を聞く。

- ① 「事業には強制力がある」の発言に対し、「誤解を招かぬよう一層適切な対応につとめる」との答弁だった。発言者に対し、いつどのような指導をしたか。
- ② 直接移転はこれまでに 2 件あったが「直接移転はできない」の発言。誤りの発言者に、いつどのような指導をしたか。
- ③ 仮換地指定が「まちなみ」では補償額提示後。「移転・補償案内」では補償額提示前、と書かれていた。なぜこのような齟齬があったのか。
- ④ 「移転・補償案内」に清算金の説明がない、不備ではないか。
- ⑤ 移転補償交渉で、清算金についてどのような説明をしているか。
- ⑥ 2019 年度末の換地先使用開始は何件か。計画では何件だったか。

3 月 23 日

8 人目

9 番

鈴木拓也
(60分)

- (3) マンション所有者・賃貸居住者への移転補償交渉を聞く。
- ①所有者・居住者への移転・補償交渉は同時か、別々に行うのか。
 - ②家屋立ち入り調査の了解は所有者か、賃貸居住者か、双方から得るのか。
 - ③賃貸居住者の損失補償基準における補償項目は何か。
 - ④所有者の補償で、賃貸していたとしての損失補償はどのように査定するか。
 - ⑤「お宅が最後です」と迫られた、という。「権利者の事情に寄り添った対応」に反し、また「個人情報の漏洩」ではないか。
- (4) 地権者宅に隣接した工事で、迷惑を受けた住民が警察を呼んだ。実情を聞く。
- ①どのような工事で、なぜ警察が来たのか。
 - ②工事発注者はだれで、現場工事はどこがしていたか。
 - ③施行者としてどう対応したか。警察からの指導はどうだったか。
 - ④現状はどうなっているか。今後どう対応するか。
- (5) 羽村駅西口周辺の将来像を聞く。
- ①先月、西口の商工業後継者たちに区画整理事業について聞いたら「どんな街にするかのビジョンが見えず将来設計が不安」との意見だった。施行者のビジョンを聞く。
 - ②次世代を担う商工業後継者たちの声を聞く機会が今までにあったか。
 - ③仮に事業を進めたとして、完了時は地権者になっているであろう住民の声を聞くべきではないか。

1. 立川市などの井戸から検出された有害物質 (PFOS、PFOA) について

- (1) 有機フッ素化合物 (PFOS、PFOA) の有害性について、どのような情報を得ているか。
- (2) 東京都が行った横田基地周辺自治体での井戸水調査について
 - ①どのような情報を得ているか。
 - ②羽村市での調査はどうなっているか。
- (3) PFOS、PFOA の発生源について
 - ①横田基地での使用はどうなっているか。
 - ②工場での使用はどうなっているか。
 - ③その他、どんな可能性があるのか。
- (4) 羽村市水道水の汚染について
 - ①調査結果はどうだったか。
 - ②微量であっても検出されたのはなぜか。
- (5) 今後の対策について

3月23日

- ①汚染状況の調査はどう進めるのか。
- ②横田基地への情報公開、排出中止などの働きかけはどう進めるのか。
- ③汚染の除去はどう進めるのか。

2. 羽村市の温暖化対策は怎么样了（その2）

- (1) 1990年度比で2020年度までにCO₂排出量をマイナス7パーセントにするという羽村市の目標について
 - ①目標達成は厳しいとの見通しが示されたが、仕方がないと考えているか。
 - ②温暖化対策に後ろ向きと指摘されている日本国に対し、羽村市として脱石炭・再生エネルギー普及を求める声を、きちんとあげることが必要ではないか。
 - ③今後の目標はどういったものになるのか。
- (2) 新しく始める「低炭素化のためのマネジメントシステム」について
 - ①どういった内容の制度か。
 - ②これまで実施してきた「創省エネルギー化助成金」と比べて、充実がはかられているか。
- (3) 駅前自転車置き場の有料化について
 - ①エコな乗り物である自転車の利用にマイナスになるのではないか。
 - ②無料を継続すべきではないか。
- (4) 令和2年度の予算案で環境フェスティバルの金額が減っているが、なぜか。
- (5) 羽村市が契約している電力会社は、環境に配慮した発電を行っているか。
- (6) 羽村駅西口土地区画整理事業でのCO₂排出について
 - ①新しい事業計画は、より多くCO₂が排出される計画になっているのではないか。
 - ②どの位、CO₂排出が増えることになるのか。
 - ③この点からも計画を見直し、「現在の道路を生かす」まちづくりを行うべきではないか。

9人目

4番

浜 中 順
(60分)

1. 流れるプールは市民の意見をしっかり聞き、受け止め再開すべき

3月23日

- (1) 昨年の12月議会で市は「プールの中止から廃止について、丁寧に説明していくつもりであり、努力を重ねていく」旨の答弁をした。その後の3か月間にどのようなことが行われたのか。
 - ①市は、市民に対してどのような説明と意見聴取をしてきたのか。
 - ②水上公園の流れるプールの稼働継続を求める会の署名数は合計でいくつ提出され、市民か

ら新たな要望や意見はどのようなものがあったのか。

- (2) 昨年の12月議会までに、市民へどのような説明と、意見聴取が行われたのかを具体的に時系列に再度伺う。
- (3) 「市は説明してきた」と言っているが、署名活動に参加するとプールの中止を知らない人が圧倒的に多い。このギャップをどう考えるか。
- (4) 「これまで意見を聞いてきた」と言うが保育園数園と小学校数校の電話による聴取だった。これで意見を十分聞いたと考えているのか、再度伺う。
- (5) 中学校を3学期制に戻すことについては審議会を作り、多くの方々からアンケートもとった。一方、難病患者福祉手当削減、市役所連絡所閉鎖、コミュニティセンターの休館日の変更などについて、「市は市民への説明がなく意見を聞かなすぎる」という強い不満の声を受けている。流れるプールの方針も含めて市民説明会、一般市民枠の多い審議会、アンケートなど市民の意向をしっかりと聞いたり説明する機会を数多くつくるべきと考えるがいかがか。
- (6) スイミングセンターの改修工事による休館によって、流れるプールの代替措置はどのように考えているのか。
- (7) 子どもたちの願いや夏休みの子どもたちの居場所のことも考え、流れるプールは再稼働に向けて再考すべきと考えるがどうか。

2. 借金頼り・住民への過重負担の区画整理は大幅な見直しを

- (1) 「移転対象住民の気持ちに寄り添う」との答弁に関して、下記の①から⑥の住民の率直な気持ちについて、それぞれどのように考えているのか。
 - ① 「移転を望まない者にとっては減歩か清算金を払う上に、今後固定資産税は上がりかねないなど負担が大きすぎる」
 - ② 「2度の引っ越し、仮住まい、建て替えが生活を壊す」
 - ③ 「『清算金が最後に決まる』では、子孫に迷惑をかける」
 - ④ 「換地が不公平で納得していない」
 - ⑤ 「長期間の事業は、営業継続を困難にする」
 - ⑥ 「最大幅40m幅の巨大道路。これも減歩や清算金で出す事業ではたまらない」
- (2) 「理解を得る」と言っているが、移転対象者に、街のビジョンとその見通し、必要性、メ

10 人目

18 番

門 間 淑 子
(60 分)

- リットをどのように説明しているのか。
- (3) これまでに、自宅を売却して転出した世帯は何件か。このことについてどう考えているのか。
 - (4) 自宅を売却して転出する世帯が続く中で、市は住民のまちづくりの意欲や連帯をどのようにつくり、維持しようとしているのか。
 - (5) 昨年 3 月以降の本会議の土地区画整理事業に関する一般質問で、市債、補助金頼りの事業になることが明らかになったが、市債、補助金の見直しについて再度伺う。
 - (6) 工事期間が長すぎ、住民負担が重すぎる事業である。例えば都市計画道路 3・4・12 号線は別事業とし、駅前に限定し現在の道路を活かしたまちづくりに、大幅に見直すべきと考えるがどうか。

1. 情報システムの安全性を問う

(1) 情報基盤のシステム障害について

- ① 1 2 月 4 日、一部の自治体が共同利用する情報基盤にシステム障害が発生し、53 の自治体で住民サービスに支障が出た。復旧まで長時間を要した自治体もある。このシステム障害を、どのように捉えているか。
- ② 情報の一部が消えた自治体もあり、バックアップ体制の重要性と強化が指摘されている。羽村市のバックアップ体制の安全性は、どのように確保されているか。
- ③ 国は自治体クラウド導入を推奨しているが、羽村市の現状はどのようなものか。
- ④ 情報システムに完璧なものはない。障害発生を想定した対応策は考えられているか。
- ⑤ 庁内の全ての情報システムが健全に機能しているかについて、どのようにチェックしているか。
- ⑥ 情報システムは特命随意契約だが、一社入札の長期化は、特別な理由によるものであっても、公平性・透明性等から課題が残る。どのように考えているか。

(2) 行政情報のハードディスクの廃棄・管理について

- ① 大量の個人情報を含む神奈川県庁のハードディスクが、インターネットを通じて売買された。廃棄時に職員の立会いがないなど、契約内容も要因とされたが、羽村市はどのように廃棄しているか。
- ② 情報管理課への入室条件は、どのようなものか。

3 月 23 日

11 人目

10 番

大塚 あかね
(60 分)

2. 消費者被害を防ごう

- (1) 消費者相談件数が増加し、救済金額も膨らみ、内容も複雑化している。相談体制の充実・強化を、さらに進める必要があると考えるかどうか。
- (2) 「悪質商法・詐欺撃退カレンダー」の作成部数はどれほどか。どのように利用しているのか。
- (3) 学校における消費者教育は、どのように取り組まれているか。
- (4) 特殊詐欺防止対策に向けた自動通話録音機は、現在まで何台貸し出されたか。
- (5) 被害防止のための情報共有や連携は、整備・強化されているか。

1. 多胎児家庭への支援をすすめよう

- (1) 羽村市における多胎児出産数の傾向について伺う。
- (2) 多胎児を妊娠している妊婦に対し、妊娠中からの継続的な関与はどのように行われているか。
- (3) 家族等への支援について伺う。
 - ① 父親、パートナーに向けた支援はどのように行われているか。
 - ② 育児環境のアセスメントは実施されているか。
 - ③ 多胎児家庭向けのプレパパ・プレママ教室を開催してはいかがか。
 - ④ 育児教室、家族交流会の開催をしてはどうか。
 - ⑤ 外出支援、移動支援について対策をとってはどうか。
- (4) 家庭訪問型支援に力を入れていくべきではないか。
 - ① 養育支援訪問事業を上乗せし、養育支援ヘルパーの派遣回数を増やしてはどうか。
 - ② 予防的な視点での積極的な家事支援・育児支援・保育・一時預かりの提供を行ってはいかがか。
- (5) 国、東京都の事業活用について
 - ① 国の「育児サポーター派遣事業」の活用は検討されているのか。
 - ② 東京都の「とうきょうママパパ応援事業」の活用は検討されているのか。

2. 地域手当支給率の見直しについて

- (1) 国基準の地域手当の支給率は羽村市の場合6%である。この基準を適用した場合、市職員の高卒初任給は最低賃金を下回ることとなる。このような勤務条件を職員に適用するこ

3 月 23 日

12 人目

17 番

水野 義裕
(60 分)

とは絶対に避けるべきと考えるが、市の見解を伺う。

- (2) 地域手当の地域区分は職員給与のみならず、その基準が介護報酬、保育所運営費等国庫負担金、障害福祉サービス等の報酬等の算定基礎の基準となっている。三鷹市では、地域手当基準の変更はできずとも、介護報酬にかかる地域区分の変更を国に求め、平成 30 年度に介護報酬改定に伴う地域区分の変更を行っている。

羽村市においても同様の変更はできないのか。

- (3) 地域活性化を図るためにも、低きに合わせるのではなく市も含め地場賃金全体の水準を引き上げていく必要がある。

そのために市として、今後、何をしていくべきと考えているか。

3. 成年年齢引き下げに伴う羽村市の対応について

- (1) 改正民法（成年年齢）の周知は行われているか。

- (2) 成年年齢引き下げで新成人が 18 歳になる年が大学受験などに重なる。また 19 歳についてはどのように対応するのか。2023 年の成人式はどのように行われるのか（対象年齢、開催時期）伺う。

- (3) 若者が親の同意なく、ローンなどの契約を結ぶようになり、未成年者取消権が行使できなくなり、消費者被害の拡大が懸念されている。若年層の消費者被害保護対策について伺う。

1. 羽村駅西口土地区画整理事業について

- (1) 整地された換地先について

① 赤みがかった土はどんな性質のものか。またこの土で覆う意味は何か。

② 植物の生育に支障はないか。家庭菜園等は可能か。

③ このような大規模の工事なら、電線の地中化を駅前や幹線道路に限らず行えば、コストも安く、新しい都市景観が生まれ、災害対策にもなると思うがどうか。

- (2) 以下のような声があるが、市はどう考えているか。

① 疑問点を質問すると、市の職員と公社の職員とで答えを押し付けあって、答えが無い。誰に訊けば教えてくれるのか。こんなことで理解を得られると考えているのか。

3 月 23 日

- ②説明資料は、情報紙「まちなみ」だけで、平面的な図では具体的なイメージがわからない。
- ③事業を計画してから30年近い年月が経過し、この事業の経緯を知る人も少なくなっている。事業について、高齢化が進んでいる地権者だけでなく、その権利を継承する相続人等にも説明する必要がある。

2. 今後の自治体経営について

(1) 行政経営の課題について

- ①人的資源について
 - ア 今後5年間の退職者の見込みと、その補充策は。
 - イ 職員採用の際の人数や質についての課題は何か。
 - ウ 職員構成（年齢、職種、正規・非正規等）の課題は何か。
 - エ 人的資源の共有化についてどう考えるか。
 - オ 勤務実態の把握と分析は、どうしているか、またどうしていくのか。

②働き方改革について

- ICT・AI等の活用による改革が進むと考える。
- ア 手順化・自動化・標準化についてどう考えているか。
- イ 業務の棚卸についてはどうか。
- ウ 勤務実態の定型業務・準定型業務・非定型業務等に分類・把握することについてはどうか。
- エ テレワーク等についてはどうか。
- オ 来年度から国が進めようとしている「Society5.0」への対応は。

(2) 財務の課題について

- ①今後の臨時財政対策債へのかかわり方と、予想される財源不足への対応は。
- ②アウトソーシングの活用は。

(3) 政策形成について

- ①「エビデンス（データを根拠）に基づく政策形成」についてどう考えているか。

(4) 内部統制について

- ①当市は努力義務とされているが、東京都は義務となっており、当然当市にも影響があると思うが、どうか。

(5) 第6次長期総合計画の策定に当たって

- ①第5次長期総合計画の結果について、どのように評価し、第6次長期総合計画に反映するか。
- ②ローリングによって、どのような項目がどのように見直されたかを把握しているか。
- ③これまでの長期総合計画の目標は、具体性(何

をもって達成度を見るか)に乏しいと思うが、
第6次長期総合計画はどうするか。

④変化が激しい今日、長期総合計画を策定する
意義についてどう考えているか。

(6)各種計画の更新について

①更新のタイミングは決まっているか。

②更新の理由や、項目・内容は明示しているか。